

第5節 危機管理課

〔総括概要〕

危機管理課の主な分掌事務は、地域防災計画（水防計画を含む。）及び防災対策、緊急避難場所等の整備、災害対策本部、防災無線の整備、自主防災組織の育成、危機事案発生時における管理体制の整備、自衛官募集事務である。

防災対策については、災害時に避難勧告や気象情報等の災害情報をいち早く市民に提供するコミュニティFM電波の難聴地域調査を実施した。また、緊急時に自動で電源が入る防災ラジオの自治会への無償貸与、一般市民等への有償配布を実施した。

防災訓練の実施状況については、藤岡渡良瀬運動公園をメイン会場に総合防災訓練を実施した。栃木地域及び岩舟地域において地域防災訓練を実施し、市民の防災意識の高揚及び関係機関相互の連携強化を図った。

指定緊急避難場所の整備については、藤岡地域部屋南部地区住民の洪水時の避難体制の強化と水防団の水防拠点の整備を図るため、部屋南部地区指定緊急避難場所整備事業を継続し、実施設計業務を行った。

移動系防災行政無線の整備については、大平中学校の建替えやとちぎメディカルセンターしもつがの新築、公用車の入れ替えに伴う無線設備の移設を行った。同報系防災行政無線の整備については、各地域の小中学校や消防団詰所など新たに46か所に屋外拡声スピーカーを設置し、市全域で110か所が整備済みとなった。

自主防災組織の育成については、自治会や市民等への出前講座などを実施し、新たに7つの自主防災組織が設立され、全部で48団体となった。

自衛官募集事務については、防衛省自衛隊栃木地方協力本部小山地域事務所と協力し、自衛官募集や自衛隊家族会に関する事務を行った。

危機管理係

1 危機管理計画

危機管理体制の基本的な事項を定め、市民の生命、身体及び財産の被害又は損失の防止や軽減を図り、市民の安全安心の確保を目的として、栃木市危機管理計画を3月に策定した。

2 コミュニティFM

コミュニティFMについては、電波の届きにくい難聴地域調査を実施した。

また、防災ラジオの自治会等への無償貸与（508台）、市民等への有償配布（1,377台）を実施した。

3 国民保護

- (1) 国民保護協議会委員の任命（任期：平成28年12月1日～平成30年11月30日）

(2) 国民保護協議会の開催

開催日	会場	議題
12月1日(木)	市役所正庁	栃木市国民保護計画の改訂について
2月23日(木)	市役所正庁	栃木市国民保護計画の改訂について

4 自衛官募集事務

(1) 自衛官募集

自衛隊栃木地方協力本部と連携し、自衛官募集に係る情報提供及び啓発を行った。

- ・入隊入校者数 14人

(2) 自衛隊家族会

栃木市自衛隊家族会の事務局として、家族会活動を支援した。

- ・総会

開催日	会場	議題
5月24日(火)	市役所 501会議室	(1) 平成27年度事業報告及び収支決算報告について (2) 平成27年度監査報告について (3) 平成28年度事業計画(案)及び収入支出予算(案)について (4) 役員の改選(案)について
1月17日(火)	市役所 501会議室	(1) 栃木市自衛隊父兄会会則の改正について (2) 栃木市自衛隊父兄会表彰規程の改正について (3) 栃木市自衛隊父兄会旅費規程の改正について (4) 栃木市自衛隊父兄会弔慰見舞金規程の改正について (5) 自衛隊入隊入校者激励会の開催について

5 放射線測定事業

(1) モニタリングポスト

設置場所	設置場所の住所	測定高さ(m)
本庁舎	万町9-25	1
西方総合支所	西方町本城1	1
岩舟公民館	岩舟町静2292-1	1

(2) 市内での定点測定

施設	測定場所	実施日
市庁舎	本庁舎、各総支所 6箇所	月1回
保健施設	各保健福祉センター 6箇所	月1回
保育園	保育園(認定こども園含む) 12箇所	月1回
小中学校	小学校 30箇所 中学校 15箇所	月1回
公園	公園 52箇所	月1回

(3) 放射性物質の検査

対象	検査対象	実施日
水道水	浄水場 17箇所	3か月に1回
保育園給食	給食食材	該当日
学校給食	給食食材	該当日

6 東日本大震災に伴う避難状況管理

(1) 在宅避難者登録制度（全国避難者情報システム）

東日本大震災に伴い、県外から市内の避難所以外に避難している避難者に対して各種情報提供を行うために、申出に基づき避難者情報を登録した。

避難者一覧

・避難先別

(単位：人)

区分	市営住宅	雇用促進	親戚・知人等	小計
栃木地域	1	10	83	94
大平地域	-	7	15	22
藤岡地域	-	-	8	8
都賀地域	-	-	35	35
西方地域	-	-	4	4
岩舟地域	-	-	11	11
合計	1	17	156	174

※親戚・知人等には、民間アパートを含む。

・避難元別

(単位：人)

県名	市町村名	避難者数
福島県(4市4町2村)	郡山市	8
	いわき市	8
	伊達市	5
	南相馬市	56
	富岡町	28
	大熊町	18
	双葉町	6
	浪江町	37
	川内村	2
	飯舘村	2
小計		170
宮城県(2市)	仙台市	1
	大崎市	2
小計		3
岩手県(1市)	大船渡市	1
小計		1

合 計	174
-----	-----

(2) 原発避難者特例法関係

東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律に基づき、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、通常の行政サービスの提供が困難な指定市町村から非難している住民に対して、特例事務として指定市町村に代わって特定の行政サービスを提供した。

- ・対象者 141人
- ・指定市町村

福島県	市	いわき市、田村市、南相馬市
	町	川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町
	村	川内村、葛尾村、飯館村

- ・特例事務

分 野	根拠法令	事 務
医療・ 福祉関係	介護保険法	要介護認定等に関する事務
	介護保険法	介護予防等のための地域支援事業に関する事務
	老人福祉法	養護老人ホーム等への入所措置に関する事務
	児童福祉法	保育所入所に関する事務
	予防接種法	予防接種に関する事務
	児童扶養手当法	児童扶養手当に関する事務
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	特別児童扶養手当等に関する事務
	母子保健法	乳幼児、妊産婦等への健康診査、保健指導に関する事務
	障害者総合支援法	障害者、障害児への介護給付費等の支給決定に関する事務
教育関係	学校教育法、学校保健安全法	児童生徒の就学等に関する事務
	学校教育法、学校保健安全法	義務教育段階の就学援助に関する事務

防災係

1 地域防災計画

災害に係る予防、応急及び復旧・復興対策に関し、市・防災機関等が処理すべき事務又は業務の大綱を定めた栃木市地域防災計画を3月に改訂した。

2 水防計画

市内における水防事務の調整及びその円滑な実施の事項を規定した栃木市水防計画を3月に改訂した。

3 防災会議

- (1) 防災会議委員の任命（任期：平成28年12月1日～平成30年11月30日）
 (2) 防災会議の開催

開催日	会場	議題
12月1日(木)	市役所正庁	(1) 栃木市地域防災計画の改訂について (2) 栃木市水防計画の改訂について
2月23日(木)	市役所正庁	(1) 栃木市地域防災計画の改訂について (2) 栃木市水防計画の改訂について

4 防災対策

- (1) 防災備蓄倉庫

地域	設置	位置
栃木地域	栃木保健福祉センター倉庫	今泉町 2-1-40
	総合体育館（倉庫）	川原田町 760
	皆川中学校体育館	皆川城内町 1856
	大宮公民館	大宮町 422-1
	老人福祉センター福寿園	千塚町 210
	寺尾公民館	梅沢町 1183
	国府公民館	惣社町 228-1
	出流ふれあいの森	出流町 417
大平地域	栃木中央小学校体育館	入舟町 13-3
	横堀水防倉庫	大平町横堀 808
	伯仲水防倉庫	大平町伯仲 1725-1
藤岡地域	大平中学校	大平町蔵井 2026-1
	部屋地区公民館	藤岡町部屋 454-1
	藤岡公民館	藤岡町藤岡 810
	赤麻地区公民館	藤岡町赤麻 1737-1
都賀地域	三鴨地区公民館	藤岡町甲 436-2
	藤岡第一中学校体育館	藤岡町藤岡 10
都賀地域	都賀文化会館	都賀町原宿 573
西方地域	西方総合支所	西方町本城 1
岩舟地域	岩舟総合支所	岩舟町静 5133-1

- (2) 主な各種災害時用備蓄品等内訳

項目	備蓄数
非常食	47,521食
非常用飲料水	17,672ℓ
毛布	4,453枚

- (3) 孤立集落応急対策

災害時の孤立可能性等地区の通信の途絶を解消するため、衛星携帯電話及び発電機の貸与により、通信体制の確保を図っている。

- ・孤立可能性地区……3地区（出流、男丸、真上）

(4) 災害時応援協定

大規模災害の発生に備え、医療救護活動、福祉避難所等について、民間企業や関係機関との間で災害時応援協定を締結した。

協定の名称	締結先	締結日
関東どまんなかサミット会議構成市町の災害時における相互応援に関する協定	関東どまんなかサミット会議構成市町	5月27日
災害時の歯科医療救護に関する協定	一般社団法人下都賀歯科医師会	7月1日
災害時における老人福祉施設の応援、協力に関する基本協定	栃木市特別養護老人ホーム養護老人ホーム連絡会	7月4日
災害時における介護サービス事業所の応援、協力に関する基本協定	栃木市在宅介護サービス事業所連絡会	7月4日
災害時における老人福祉施設の応援、協力に関する基本協定	社会福祉法人幸生会	8月1日
災害時の医療救護に関する協定	一般社団法人下都賀郡市医師会	9月12日
災害時における障がい児者福祉施設の応援協定に関する基本協定	栃木市障害者施設協議会	10月28日
災害時の施設利用等に関する協定	株式会社ベネック	12月14日
災害時における医療救護に関する協定	公益社団法人栃木県柔道整復師会	1月18日
災害時における障がい児者福祉施設の応援協定に関する基本協定	社会福祉法人星風会	3月16日

(5) 被災者住宅復旧支援事業費補助金

平成27年9月関東・東北豪雨により住宅に被害を受けた者に、その被災住宅の復旧費用の一部を補助することにより、被災者の住宅の早期復旧を促進し、被災者の生活再建を支援した。

- ・半壊世帯 11件
- ・一部損壊世帯 47件

(6) 被災事業所等復旧支援事業費補助金

平成27年9月関東・東北豪雨により事業所等に被害を受けた者に、その事業所等の復旧費用の一部を補助することにより、事業の早期再建を促進し、被災事業者の事業再建を支援した。

- ・半壊等事業所 9件
- ・一部損壊等事業所 11件

5 防災訓練

市民の防災意識の高揚及び関係機関相互の連携強化並びに職員の災害応急対策の迅速化を図ることを目的とし、総合防災訓練及び地域防災訓練を行った。

(1) 総合防災訓練

- ・実施日 11月27日(日)
- ・会場 メイン会場 藤岡渡良瀬運動公園
- ・参加団体 栃木市消防本部、栃木市消防署、藤岡分署
栃木市消防団
陸上自衛隊第12特科隊
栃木土木事務所
栃木警察署
自治会(東原、上町、仲町、内町、下町、新町、鹿島)
藤岡地域小中学校教員
藤岡地区民生委員児童委員協議会
栃木市婦人防火クラブ
栃木市日赤奉仕団藤岡分団
- ・災害応援協定事業者 イオンリテール(株)イオン栃木店、ケーブルテレビ(株)、栃木市建設業協同組合、とちぎコープ生活協同組合、栃木市社会福祉協議会、芙蓉レンタル(株)
- ・協力事業所等 JARL 栃木太平山04クラブ、東京電力パワーグリッド(株)栃木南支社、(株)ドコモCS栃木支店、(株)栃木県用地補償コンサルタント、(株)ショウナン
- ・参加人数 418人
- ・その他 メイン会場のほか、サブ会場においても防災訓練を実施した。
大平地域：大平農村婦人の家
都賀地域：赤津小学校
西方地域：西方小学校
岩舟地域：静和地区公民館

(2) 地域防災訓練

ア 岩舟地域(土砂災害訓練含む)

- ・実施日 2月5日(日)
- ・会場 岩舟総合運動公園
- ・参加団体 栃木市消防本部、栃木市消防署、岩舟分署
栃木市消防団岩舟方面隊
栃木土木事務所
岩舟地区民生委員児童委員協議会
栃木市建設業協同組合
栃木市社会福祉協議会岩舟支所
自治会
(古江第一、古江第二、古江第三、新里宿、新里北中妻、新里荒

屋敷、三谷東、三谷中、三谷西、下岡、上岡)

- ・協力事業所 (株)ショウナン
 - ・参加人数 345 人
- イ 栃木地域
- ・実施日 3月5日(日)
 - ・会場 大宮南小学校
 - ・参加団体 栃木市消防本部、栃木市消防署
栃木市消防団栃木方面隊第8分団
自治会
(大宮第一、宮田、高谷、樋ノ口、樋ノ口南、仲仕上、藤田、久保田、樋ノ口生協)
大宮南小学校
第8地区民生委員児童委員協議会
災害ボランティア(栃木市婦人防火クラブ、栃木市日赤奉仕団栃木分団、栃木市社会福祉協議会)
- ・協力事業所 (株)ショウナン
 - ・参加人数 280 人

6 指定緊急避難場所の整備

指定緊急避難場所の整備については、藤岡地域部屋南部地区の巴波川左岸の堤防沿いに、部屋南部地区指定緊急避難場所を整備するための、実施設計業務を行った。

7 防災無線等

(1) 移動系防災行政無線

移動系防災行政無線については、大平中学校舎やとちぎメディカルセンターしもつがの新築、公用車の入れ替えに伴う無線設備の移設を行った。

また、基地局等の無停電電源装置経年劣化に伴う修繕工事を行った。

(2) 同報系防災行政無線

同報系防災行政無線については、センター設備等のシステム改修工事、屋外スピーカー設置工事を実施した。屋外スピーカーは各地域の小中学校や消防団詰所など46か所に設置し、全部で110か所整備済みとなった。

(3) 防災情報ステーション

防災情報ステーションについては、市役所と各地域の避難所6か所に防災用Wi-Fi(公衆無線LAN)のアクセスポイントが設置されており、ポータルサイトへの接続回数は、年間で43,660回であった。

8 自主防災組織

自主防災組織として、新たに、岩出町自主防災会、三五自治会自主防災会、東小野口自治会自主防災会、田村小路自主防災会、細堀町自主防災会、大宿自治会自主防災会、木野地町自主防災会の7組織が設立されたため、全部で48組織となった。

9 土砂災害防止関係

6月に栃木警察署及び栃木消防署と土砂災害危険箇所及び施設の合同点検を実施した。
2月に栃木土木事務所と協力し、土砂災害防災訓練を兼ねて防災訓練を実施した。

10 り災証明書

平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震や、平成27年9月の関東・東北豪雨等の災害に関して、り災証明書を発行した。

(1) 平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震に関するり災証明書の発行件数

ア 住家 (単位:件)

全壊	半壊	その他(一部損壊)	計
-	-	6	6

イ 非住家 (単位:件)

全壊	半壊	その他(一部損壊)	計
-	-	-	-

(2) 平成27年9月関東・東北豪雨に関するり災証明書の発行件数

ア 住家 (単位:件)

全壊	大規模半壊	半壊	床上浸水	床下浸水	その他、一部損壊
-	-	2	17	10	2

イ 非住家 (単位:件)

全壊	大規模半壊	半壊	床上浸水	床下浸水	その他、一部損壊
-	-	2	6	2	1

(3) その他の災害に関するり災証明書の発行件数

ア 住家 (単位:件)

全壊	半壊	その他(一部損壊)	計
-	-	4	4

イ 非住家 (単位:件)

全壊	半壊	その他(一部損壊)	計
1	-	-	1